



令和8年2月9日

上場会社名 多木化学株式会社
代表者 代表取締役社長 多木 勝彦
(コード番号 4025 東証プライム)
問合せ先責任者 総務人事部長 岡本 修
(TEL 079-437-6002)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針に関し、令和6年2月13日・令和7年2月10日に開示した内容を更新し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

	令和3年 12月期	令和4年 12月期	令和5年 12月期	令和6年 12月期	令和7年 12月期
経常利益(百万円)	2,982	3,144	1,337	3,161	3,780
ROE(%)	6.8	6.7	4.1	6.4	8.1
1株当たり当期純利益(円)	221.46	237.53	156.86	271.37	389.05
1株当たり配当額(円)	50.00	50.00	50.00	55.00	75.00
1株当たり純資産(円)	3,378.42	3,689.28	3,994.74	4,468.46	5,143.16
自己資本比率(%)	63.5	63.5	65.9	64.9	65.3
期末株価(円)	5,800	4,555	3,215	3,450	3,825
PBR(倍)	1.72	1.23	0.80	0.77	0.74

・当社グループの令和6年度の業績は、肥料の販売価格が値下がりしたものの、販売数量が回復したことに加え、水処理薬剤やスマートフォン向け高純度酸化タンタルの需要が大幅に回復したことにより、増収増益となりました。令和7年度の業績も、肥料、水処理薬剤とも販売数量が増加し、販売価格が原料価格の上昇により値上がりしたことに加え、各セグメントの事業が堅調に推移したことから、過去最高益を達成することができました。しかしながら、このような業績動向の中、PBRが1.0倍を下回る状況が令和6年9月以降続いており、これは成長戦略の具体化と発信が十分にできていないことが主な要因であると認識しております。

2. 対応方針

(1) 多木化学グループミッション「伝統と革新～100年先も選ばれる企業に」のもと、策定した「長期ビジョン2050」において、ありたい姿、実現したいことを明確化し、長期的な視点で企業価値向上、持続的成長を図ってまいります。

なお、令和7年1月7日に、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し子会社化いたしました。同社の子会社化により、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考えております。

(2) 令和6年を初年度とする5カ年の「中期経営計画2028」は、成長戦略の一環である「水処理薬剤の生産能力増強」に伴う増販などが寄与し、当初目標を上回る見通しとなったことから、最終年度の目標値を連結売上高440億円、連結営業利益35億円、ROE7.0%以上へと上方修正し、持続的な企業価値向上に邁進します。

(3) ステークホルダーとのコミュニケーション強化、株主還元のさらなる充実を図ります。

3. 対応方針に沿った取り組み

(1) 環境、社会、地域を戦略の軸として、アグリ、化学品、不動産の3本の柱をさらに深化させるとともに、独創的、革新的な新事業・新製品で、持続的成長を目指します。

(2) 「中期経営計画2028」で掲げた以下の基本方針のもと、設定した事業ごとの行動計画を着実に遂行することにより売上拡大、利益向上に努め、目標達成を実現してまいります。

①成長事業への積極的投資と新事業の創出

②既存事業の深化による収益力向上

③サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践

④GRC(G:ガバナンス、R:リスク管理、C:コンプライアンス)の推進

「長期ビジョン2050」「中期経営計画2028」については、
当社ウェブサイトもあわせてご参照ください。(QRコードはこちらです→)
「中期経営計画2028」については、本日更新しております。



(3) ステークホルダーとのコミュニケーション強化、株主還元のさらなる充実

①株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、適時・適切な情報開示を基本としつつ、サステナビリティ報告書のさらなる充実、個人投資家向け説明会の開催、機関投資家との個別IRミーティング等を通じて、株主・投資家の皆様との建設的な対話の深化に取り組んでまいります。また、対話を通じて得られたご意見・示唆については、経営陣に適切にフィードバックし、経営戦略および資本政策に反映させることで、中長期的な企業価値向上に向けた相互理解を一層深め、投資家の皆様との信頼関係の強化を図ってまいります。

②安定した配当の継続と株主還元のさらなる充実

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題として位置づけております。令和7年12月期においては、業績予想の上方修正および政策保有株式の売却等に伴う一時的利益を踏まえ、1株当たり配当金を当初予想の60円から75円(予定)へと増配いたしました。令和8年12月期につきましても、前期からさらに5円増配し、80円を予想しております。配当方針としては、連結配当性向30%以上を目安としつつ、「累進的な配当」を意識した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。あわせて、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式取得についても市場環境や資金状況に応じて柔軟に実施してまいります。これら配当と自己株式取得を組み合わせた「総還元性向」の維持・向上を図ることで、株主還元のさらなる充実と資本コストを意識した資本構成の最適化を推進してまいります。

③資本効率の向上とROEの追求

当社は、株主資本コストを強く意識した財務・資本戦略を推進し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。現状のPBRが1.0倍を下回る水準にあることを、経営上の重要な課題として真摯に受け止めております。PBR改善は、ROEの向上および資本

効率の改善を通じて実現されるものと認識しており、以下の取り組みを着実に進めてまいります。

***資産効率の最適化**

政策保有株式の縮減を継続し、令和12年度末までに連結純資産に対する保有比率を20%未満とすることを目標としております。資産流動化によって創出した資金については、成長事業への投資および株主還元を優先的に配分し、バランスシートの最適化と資本効率の向上を図ってまいります。

***収益性の向上と成長投資**

手元資金の有効活用や各種ファイナンス手法を活用し、成長分野への戦略的投資を進めることで、収益性およびROEの向上を図ってまいります。

単年度の業績変動に左右されない強靱な収益基盤を構築し、利益成長・株主還元・資本効率の好循環を通じて、PBRの持続的な改善につなげてまいります。

以 上